

ぎふ農業会議だより

◆「みどりの食料システム戦略」KPI実績

農林水産省は8月29日、みどりの食料システム戦略本部を開催し、2023年の標記戦略の目標値(KPI)の達成状況を示した。化学農薬使用量(リスク換算)は19年比15%低減(2030年目標:10%低減)、化学肥料使用量は16年比25%低減(同:20%低減)で2030年目標を前倒しで達成。加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合は11.6%(同:50%)、有機農業面積は3.45万ha(同:6.3ha)に留まっている。なお、同本部で、小泉農林水産大臣は、今後の取組の展開方向として、みどり戦略に基づく取組の加速化、気候変動への対応、新たな支援制度の構築の3点を挙げ、支援制度の構築では、水田政策への見直しに当たり、直接支払制度全体の見直しと合わせ、環境直接支払の具体的な制度検討を指示した。

◆ 令和7年7月有効求人倍率

厚生労働省が8月29日発表した7月の全国の有効求人倍率は、1.22倍で前月と同水準。求人数、求職者とも前月からほぼ横ばいであった。また、岐阜労働局が同日発表した7月の県内の有効求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇の1.47倍で3ヵ月ぶりに動きがあり上昇。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和7年夏(6月~8月)の平均気温は過去最高

気象庁は9月1日、日本の夏の平均気温は、統計開始以来、最高になったと発表。日本付近では夏を通じて偏西風が平年より北に偏って流れやすく、全国的に暖かい空気に覆われ、全国153の気象台のうち132地点で夏の平均気温が歴代1位を記録。また、地球温暖化等の長期的な気候変動の監視に用いる15地点による夏の平均気温の基準値(1991~2020年の30年平均値)からの偏差は+2.36℃で、これまで最も高かった2023年、2024年の+1.76℃を更新し、1898年の統計開始以降の夏として最高となり、3年連続の記録的な高温となった。

◆ 令和7年7月分家計調査報告

総務省は9月5日、7月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.4%増の305,694円で3ヵ月連続の増加。昨年の自動車の不正認証問題で低調であった自動車等関係費の回復や、気温上昇による冷房需要の高まりにより、交通・通信費や光熱費の増加が継続している。食料支出額は同1.8%減の93,632円で2ヵ月連続の減少。乳卵類は増加したが、他のほとんどの項目で減少し、特に米の減少幅は大きく同20%減少。

◆ 令和6年農作物作付延べ面積及び耕地利用率

農林水産省は9月9日、6年の農作物作付延べ面積及び耕地利用率の調査結果を公表。作付延べ面積は386万1,000haで、前年に比べ1%(5万1,000ha)減少し、

全都道府県で減少した。この内、田の面積は 215 万、畑の面積は 171 万 1,000ha とともに前年比 1%減少。また、耕地利用率は 90.4%で 0.6 ポイント低下。なお、県内の作付延べ面積は 4 万 6,200ha で 600ha 減少し、耕地利用率は 85.7%で 0.3 ポイント低下。

◆ 都道府県別地域計画の策定状況

農林水産省は9月9日、全国の18,894地区（1,615市町村）で策定された地域計画の都道府県別の状況を公表。計画区域内の農地面積422万 ha の内、将来の受け手が位置付けられていない農地（後継者未定農地）は134万 ha で31.7%を占める。耕作者未定農地の割合が最も少ないのは、北海道（9.4%）、次いで、京都府（10.8%）、滋賀県（11.9%）の順。割合が最も多いのは、東京都（89.3%）で、大阪府（80.2%）、沖縄県（76.7%）が続き、関東や中国、四国を中心に17の都府県で農地の50%以上が耕作者未定農地となっている。なお、本県では、計画区域内農地4万 6千 ha の内45.4%の2万1千 ha が後継者未定農地。

◆ 令和7年 10 月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定

農林水産省は 9 月 10 日、7 年 10 月期の輸入小麦の政府売渡価格を公表。5 銘柄加重平均（税込価格）で 61,010 円／t とし、前回（7 年 4 月期）と比べて 4.0% の引下げ。引下げは 5 年 4 月期以降 5 期連続。小麦の国際価格はロシアによるウクライナ侵攻により、4 年 3 月に急騰したが、その後のウクライナからの穀物輸出の再開、主要産地の天候改善等により下落。7 年 4 月以降、中東での地政学リスクの高まりや、米国及び欧州の作柄懸念により価格上昇したが、北半球の収穫進展を受け、小麦の国際相場が下がっていることが、引き下げの要因。なお、5 年 4 月期の価格は 76,750 円／t。

◆ 令和7年上半期農業景況調査

日本政策金融公庫は9月11日、7年上半期の農業景況調査の結果を発表。調査は、7月に融資先の20,194先を対象に行い、5,201先の有効回答を得た。

結果から、農業景況D I（6.6）は、6年実績から3.9ポイント低下したが、プラスを維持。業種別では、稲作（北海道：34.4、都府県33.5）、茶（44.6）で大幅なプラス値で、酪農、養豚、採卵鶏も改善。収支D I（3.9）も6年実績から3.6ポイント低下するもプラスを維持し、業種別では農業景況同様の傾向。販売単価D I（33.6）は6年実績から13.6ポイント低下したがプラスを維持し、生産コストD I（▲74.0）は5.4ポイント上昇したものの、大幅なマイナス値が継続し全業種でマイナス値。

※農業景況D I は、前年比で農業経営が「良くなった」から「悪くなった」の回答を引いた指数。収支D I は、収支実績が「良くなった」から「悪くなった」の回答を、販売単価D I は、販売単価が「上昇した」から「下落した」の回答を、生産コストD I は「下がった」から「上がった」の回答を差し引いた指数。

◆ 新たな「土地改良長期計画」を閣議決定

政府は 9 月 12 日、7～11 年度を期間とする土地改良長期計画を閣議決定した。5 年間の土地改良事業の実施の目標及び事業量を定めるもので、食料・農業・農村基本計画の策定や土地改良法の改正を受け 1 年前倒しで見直された。同計画では、○生産性向上等に向けた生産基盤強化、○農業用水の安定供給と排水条件の確保、○災害リスクに対応する農業・農村の強靱化、○農村の価値や魅力の創出、の 4 つの政策課題毎に政策目標を掲げ事業に取り組む。この内、生産性向上等に向け

た生産基盤強化では、生産コストの低減として、事業実施地区での、米生産コストの労働費 6 割削減、スマート農業の 10 割実装を K P I として掲げ、麦・大豆・園芸作物等の生産拡大として、事業完了後の麦・大豆等の生産量 3 割以上増加、園芸作物生産額 2 割以上の地区割合を 8 割以上などとした。また、事業量として水田の基盤整備約 9 万 ha、内 1ha 以上の大区画化 6 万 ha。水田の汎用化約 6 万 ha、畑の区画整理・排水改良約 3.6 万 ha などとした。

◆ 令和6年の外国法人等による農地取得に関する調査

農林水産省は 9 月 16 日、標記調査の結果を公表。6 年に外国法人等により取得された農地面積は 175ha で、年間取得面積全体(74, 103ha)の 0.2%、全国農地面積(427 万 ha)の 0.004%にあたる。この内、国内居住外国人による取得は 95ha(377 者)、国内居住外国人が主要株主等の法人は 79ha(32 社)、外国法人・海外居住外国人が主要株主等の法人は 1.3ha で、外国法人・海外居住外国人による取得はなかった。国籍別では中国人が最多。なお、4 年の取得実績は 154.1ha、5 年は 90.6ha。また、同日に林野庁が公表した 6 年における外国法人等により取得された森林面積は 382ha。

◆ 令和7年都道府県地価調査

国土交通省は 9 月 16 日、7 月 1 日時点の全国の基準地価(基準地数 20, 010 地点)を公表。全国の全用途の対前年平均変動率は 1.5% (前年 1.4%)。用途別では、住宅地は 1.0% (同 0.9%)、商業地は 2.8% (同 2.4%)、工業地は 3.4% (同 3.4%)。全用途平均、住宅地、商業地はいずれも 4 年連続で上昇し、工業地は前年同率であったが、平成 30 年以降プラスが継続している。地方圏では、三大都市圏に比べ上昇率は低いものの、全用途平均、住宅地、商業地もいずれも 3 年連続で上昇し、全体として上昇基調が鮮明となった。

なお、県も同日、7 月 1 日時点の県内の基準地価(基準地数 357 地点)を公表。全用途の対前年平均変動率は▲0.3% (同▲0.4%) で 33 年連続の下落となったが下落幅は縮小。用途別では、住宅地は▲0.8% (同▲0.8%)、商業地は 0.7% (同 0.6%) で 2 年連続の上昇、工業地は 1.1% (同 0.7%) で 4 年連続で上昇し、1% を超えるのは 33 年ぶり。

◆ 株式会社アルプス農場が農林水産大臣省を受賞

農林水産省と全国担い手育成総合支援協議会は 9 月 17 日、農業経営の改善等に取り組み、優れた功績を挙げた農業者を表彰する「令和 7 年度全国優良経営体表彰」の受賞者を発表。表彰の対象部門は、経営改善、技術革新、付加価値創造、地域創生、働き方改革、担い手づくり、の 6 部門で、この内の経営改善部門で高山市の株式会社アルプス農場(代表：大西洋介氏)が農林水産大臣賞を受賞。同社の多品目栽培による作業の平準化と菌床しいたけ導入により周年雇用の実現、人事評価制度による給与体系の導入等の従業員の就業条件の持続的な改善への取り組み、女性役員主導による女性が働きやすい環境の実現が受賞のポイント。なお、表彰式は 10 月 23 日開催の「第 27 回全国農業担い手サミット in かごしま」で行われる。

◆ 令和7年度最低賃金額が決定

岐阜労働局は 9 月 18 日、県の最低賃金額を現行の 1, 001 円から 1, 065 円に引き上げることを決定し発表。8 月の国審議会では全国一律で時給を全国加重平均で過

去最高の 63 円引き上げる目安額が示されたが、岐阜地方最低賃金審議会の 64 円引き上げるとの答申を受け、1,065 円に決定した。10 月 18 日から適用される。なお、全国では、39 都道府県で国審議会の引き上げの目安額を上回り、8 府県は目安額同様の額を引き上げた。この結果、全ての都道府県が時給 1,000 円を超え(R6:16)、全国加重平均は 1,121 円(R6:1,055 円)で 66 円の引上げとなった。

◆「米穀の需給及び価格の安定供給に関する基本指針」の変更

農林水産省は 9 月 19 日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開催し、同部会で了承された変更後の標記基本指針を公表。この内、7 月の指針で示されなかった「令和 7/8 年の主食用米等の需給見通しについて」は、以下の通り。

		精米(万 t)	玄米(万 t)
令和 7 年	令和 7 年 6 月末民間在庫量 A	140	157
	令和 7 年産主食用米等生産量 B	645 ～ 668	728 ～ 745
	令和 7/8 年政府備蓄米供給量 C	21	24
	令和 7/8 年主食用米等供給量計 D=A+B+C	807 ～ 829	908 ～ 926
	令和 7/8 年主食用米等需要量 E	624 ～ 631	697 ～ 711
	令和 8 年 6 月末民間在庫量 F=D-E	176 ～ 205	198 ～ 229

需要見通しは、これまでの算出方法を見直し、1 人当たり消費量は、直近 5 年間の平均値と最大値の幅を持って設定、その上で人口推計やインバウンド需要を考慮して、需要見通しに幅を持たせ、最大 711 万 t (玄米)とした。生産見通しは 6 月末時点の作付意向面積と前年収量及び 8 月 15 日現在の前年比見込収量（上限値と下限値）を考慮し 728～745 万 t と幅を持たせた。5 月時点の見通しから、供給量、需要量とも大幅に増加。結果として 8 年 6 月末在庫量は 198～229 t を見込み、作柄や需給動向によっては、近年最も高かった平成 27 年の 226 万 t に匹敵する水準の可能性もある。なお、今回、新たに精米ベースでの見通しも示した。

◆ 令和 6 年産米の相対取引価格

農林水産省は 9 月 19 日、6 年産米の相対取引価格は 24,825 円/60 kg で前年比 62.1% (9,510 円) 上げたと公表。出荷業者と卸売業者の間取引価格としては、比較可能な平成 2 年以降で過去最高となった。米不足の中、流通段階での価格競争により価格が上昇、価格抑制策として政府備蓄米が放出されたが、価格高騰は継続した。なお、県産のハツシモは 25,421 円/60kg、コシヒカリは 24,795 円/60kg。

◆ 令和 7 年 8 月分消費者物価指数

総務省が 9 月 19 日公表した 8 月の消費者物価指数 (2020 年=100、生鮮食品を除く) は、前年同月比 2.7% 上昇の 111.6。政府の電気・ガスの補助金による光熱費や、高校授業料の実質無償化による教育費等の低下により、伸び率は 3 ヶ月連続で縮小し、9 ヶ月ぶりに 3% 台を下回った。また、生鮮食品を除く食料品は、同 8.0% 上昇。前月より 0.3 ポイント低下したが、穀類、菓子類、乳卵類、飲料、肉類等の全ての項目で上昇しており、高い水準が継続している。

◆ 令和 6 年度野生鳥獣資源利用実態調査

農林水産省は 9 月 26 日、6 年度の野生鳥獣資源利用実態調査の結果を公表。食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は、対前年度比 1.9% 減少の 2,678 t で過去最大であった前年度に次いで 2 番目に多い量であった。このうち、食肉販売は 1,724 t で同 0.4% 減少。鳥獣種別では、シカが 1,211 t で同 2.3% 増加、

イノシシは 485 t で同 5.1%減少。ペットフードは 830 t で同 4.2%減少。なお、県内の食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は 54 t で同 14.3%減少。このうち、食肉販売は 31 t で同 29.2%増加、ペットフードは 21 t で同 31.2%減少。

◆ 令和6年地球温暖化影響調査レポート

農林水産省は 9 月 26 日、都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、適応策等を取りまとめ、標記レポートとして公表。各作目における全国での影響がある地域の割合は、水稻：白未熟米の発生 3～4 割、りんご：着果不良 4～5 割、ぶどう：着色不良・着色遅延 2～3 割、トマト：着花・着果不良 4～5 割、いちご：花芽分化の遅れ 4～5 割、乳用牛：乳量・乳成分の低下：1～2 割、採卵鶏：採卵率・卵重の低下 1～2 割。

◆ 令和7年9月月例経済報告

内閣府は 9 月 29 日、9 月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とし、米国の影響が大きい自動車産業を明記した。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。なお、項目別では、個人消費は「持ち直しの動きが見られる」と 13 ヶ月ぶりに上方修正し、設備投資も「緩やかに持ち直している」と 18 ヶ月ぶりに上方修正した。

◆ 令和7年8月農業物価指数

農林水産省は 9 月 30 日、8 月の農業物価指数（2020 年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は 124.1 で飼料が低下したものの、畜産用動物、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は 2.4%上昇。なお、前月比は 0.2%上昇。農産物価格指数は 127.1 で花き等が低下したものの、米、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は 12.2%上昇。米は 63.6%、鶏卵は 33.8%上昇し高水準が継続している。なお、前月比は 0.4%低下。

◆ 令和7年産米の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は 9 月 30 日、7 年産米の 8 月末時点の等級検査の結果を公表。水稻うるち玄米の 1 等比率は 66.5%で、猛暑で低迷した前年同期（63.7%）を 2.8 ポイント上回ったが、高温や渇水等の影響により、低調な出だしとなった。なお、今回の検査数量は水稻うるち玄米 290.5 千トンで、年の検査数量（令和元年産から 5 年産の平均）4,699.3 千トンの 6.2%に当たり、今後の主産地の動向が注目される。また、岐阜県産の 1 等比率は 75.6%で、前年同期（77.0%）を 1.4 ポイント低下。

令和 7 年 10 月 15 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和7年10月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議9月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 9 1 件、約 9 8 千㎡について意見答申ー

農業会議は9月12日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

9月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	4件	2,206㎡	1件	1,795㎡	5件	4,001㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	555㎡	3件	3,968㎡	5件	4,523㎡
揖斐川町農業委員会	3件	2,088㎡	1件	805㎡	4件	2,893㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,053㎡	2件	1,053㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,521㎡	1件	1,521㎡
可児市農業委員会	1件	242㎡	12件	12,069.7㎡	13件	12,311.7㎡
羽島市農業委員会	1件	300㎡	3件	3,508㎡	4件	3,808㎡
各務原市農業委員会	6件	5,362㎡	5件	2,788㎡	11件	8,150㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	5件	1,223.44㎡	5件	1,223.44㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	1,279㎡	3件	1,411㎡	4件	2,690㎡
八百津町農業委員会	3件	881.44㎡	4件	1,743㎡	7件	2,624.44㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	800㎡	1件	800㎡
高山市農業委員会	5件	3,014.69㎡	10件	4,663.82㎡	15件	7,678.51㎡
飛騨市農業委員会	3件	1,984㎡	5件	3,108.41㎡	8件	5,092.41㎡
計	29件	17,912.13㎡	56件	40,457.37㎡	85件	58,369.5㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,619㎡	1件	5,619㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	4件	30,536.13㎡	4件	30,536.13㎡
下呂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,231㎡	1件	3,231㎡
計	0件	0㎡	6件	39,386.13㎡	6件	39,386.13㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、9月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件(25,511.95㎡)、一時転用は1件(13,874.18㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

石破首相が7日に辞任の意向を表明されました。農政関係では、新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、米政策については、米価格の高騰を受け、増産へ舵をきる方針を打ち出されてきました。しかし、政府備蓄米の放出後も価格高騰は続いており、令和9年度からの新たな米政策の見直しへの取組や、地域計画への対応など、多くの課題が残っています。新政権では、これらの課題に対し、生産現場の意向を踏まえた農政が展開されることを期待しているところです。

なお、8月29日には、本年産水稻の8月15日現在における収量見込みが公表されました。昨年までの平年値との比較ではなく、前年と比較した収量見込みであります。13府県では、前年を「上回る」又は「やや上回る」であり、岐阜県など29都道府県では「前年並み」となり、前年以上の収量が見込まれる産地が多くなっています。8月15日以降も全国的に高温が続き、渇水やカメムシの発生もあり、収量、品質への影響も懸念されますが、本年産の主食用米の作付は、39の道府県が前年度実績より増やす意向を示しており、米の流通量の増加が想定され、米の価格高騰が続く中、需給バランスに大きな影響が出ることを懸念され、政府の対応に注視していく必要があります。

また、同日、令和8年度予算の概算要求が締め切られたところです。政府全体の要求額は122兆円台となり、3年連続で過去最大を更新しました。このうち、農林水産省は前年度当初予算比17.7%増となる2兆6,588億円を要求し、農業関係の重点項目としては、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立、多面的機能の発揮の5項目となっています。新たな「食料・農業・農村基本計画」や、現下の米をめぐる情勢を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、農林水産業の持続可能な成長を実現するための予算であり、これまで以上に、期待をし、財務省との予算折衝を注視していきたいと思えます。

なお、本日の情報提供では、県農村振興課の近澤課長より「岐阜県農業振興地域整備基本方針の変更について」ご説明頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願いします。

【情報提供】

(1) 岐阜県農業振興地域整備基本方針の変更について (県農村振興課 近澤課長)

(2) 交換分合について【追加説明】 (農業会議 山田事務局長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○羽島市農業委員会 田中課長 ～地域計画変更に係る協議の場(堀津町地域)～

羽島市は、同市正木町地域の地域計画の変更に係る協議の場を9月25日に開催した。地域計画区域内における営農型太陽光発電の実施について、地域計画の変更について並びに農地のゾーニングについて協議が行われた。

○各務原市農業委員会、本巣農業委員会、美濃市農業委員会 田中課長
～所有者不明農地対策事業に関する巡回支援～

10月2日、3日、6日に本年度所有者不明農地対策事業の支援地域に指定されている3市に対して巡回支援を行うとともに、司法書士を派遣し所有者を確知するための手法について助言を頂いた。

○飛騨市農業委員会 松浦課長補佐

市、農業委員会、県、農林事務所、県農畜産公社、農業会議は18日、重点支援地域となっている古川東部の地域計画のブラッシュアップについて、飛騨市役所で協議を行った。

計画区域内には約83ha（うち田67）の農地があり、12の認定農業者が約44%を耕作している。これまで所有者や地域の農業者が耕作維持をしてきたが、今後離農による遊休農地の増加が懸念される。

認定農業者が離農者の農地を引き受けていくには、1枚平均5aである農地の大区画化、老朽化したパイプラインの修繕が必要であり、今後、協議の場で話合っていくことを確認した。

◆ 全国農業新聞総局長会議に出席

全国農業会議所主催で9月1日（月）、東京都・全国農業会議所で開催された標記会議に全体で11名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、大出新聞業務部長から「新聞事業は、農業委員会長大会等で普及拡大の申し合わせ事項として決議しているが、厳しい状況にある。まずは委員の皆購読の達成を図り、強化月間の取り組みを進めてほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和7年度新聞事業の取り組み状況について （2）情報事業ブロック会議での意見交換会とりまとめと今後の対応について等、説明があり、協議した。

◆ 第2回農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で9月1日（木）、東京都・主婦会館及びWeb正式で開催された標記会議に全体で18名参加し、本会議から伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 農業情報対策部の阿久津部長から「本日は、利用促進と改修についての意見をお伺いしたい。特に、促進計画のデータをサポートシステムに登録するツール開発や、タブレットの今後の運営等についてお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)利用促進の取り組み状況について、(2)令和7年度改修対応について等、説明があり、協議した。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で9月2日(火)、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に全体で67名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「地域計画については、農水省から農業委員会の取組みに関する文書が通知されるが、耕作者未定農地への対応等柔軟に進めてほしい。また、9年度に向けてバンク法や基盤法の見直しが想定され、農業委員会法への影響も含め注視する必要がある」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織を巡る情勢と当面の対応について (2)農業者年金の加入推進等について (3)令和8年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について (4)情報事業の推進について等、説明があり、協議した。なお、農業者年金については、農業者年金基金の黒田理事長から、「6年度の新規加入者は7年ぶりに増加。本年度も昨年同期比で増加しており、引き続き加入推進をお願いしたい」との挨拶があった。

◆ 第1回農福連携推進研修会に出席

ぎふ農福連携推進センター主催で9月2日(火)、岐阜市・岐阜県図書館で開催された標記会議に、障がい福祉サービス事業所、特別支援学校、JA等の職員が参加し、本会議から田中課長が出席した。

最初に、本会議の田中課長から「福祉事務所の農業参入に際しての留意点について」と題して、農地法や関係法令の説明並びに参入に対する心構えなどについて説明を行った。

続いて、株式会社DAIの中島専務取締役から「農業参入～15年の実績から見えた農福連携の力～」として事例発表が行われた。その後、「農福連携で生み出した商品の販売開拓」として、鷺見経営コンサルティング事務所 鷺見代表より講演が行われた。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県農業経営課主催で9月2日(火)、Web形式で開催された標記会議に全体で47名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農業経営課 長谷川課長から「令和3年策定の男女共同参画プランは、新たなプランは策定せず、内容を見直し、ぎふ農業農村基本計画に組み込む。今後の参画推進に向け意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プラン(推進指標)進捗状況について (2)令和7年度ぎふ農業・農村男女共同参画の推進について (3)各組織、団体の取り組み状況について (4)男女共同参画に関するアンケート調査結果と今後の推進について等、説明があり、協議した。

なお、プランの7年度目標に対する6年度の達成状況として、認定農業者の女性割合(目標4.4%に対し実績4.6%)、県の農業審議会の女性割合(目標45%に対し実績45%)、JA役員の女性割合(目標15%に対し実績18.4%)等で目標を達成したが、女性農業担い手リーダー数、家族経営協定締結数の達成率は90%台に留まっている。また、農業委員会関係では、女性委員の登用のない委員会数ゼロは達成したが、農業委員に占める女性割合は15.3%(目標30%)となっている。

◆ 第36回岐阜県農業フェスティバル出展者説明会に出席

県農産物流通課主催で9月4日(木)、県庁ミナモホールで開催された標記説明会に参加し、本会議から伊藤係長が出席した。

最初に、「農フェスでお客さんと遊ぶー「売る」より「つながる」×ネット活用術ー」と題して(株)Coneruの平塚氏から、販売を行う上でのポイント等に関する講演が行われた。

その後の説明会では、(1)火災予防について (2)衛生管理について (3)出店に係る留意事項について (4)資材の適正使用について、説明があり、質疑応答が行われ、その後、出店場所抽選会が行われた。

なお、本年度は10月25日(土)～26日(日)の2日間、岐阜県庁及び周辺にて開催される予定。

◆ 水稻作況標本調査筆調査の実施方法説明会に出席

東海農政局岐阜県拠点主催で9月4日(木)、美濃加茂市・JAめぐみの伊深営業所で開催された標記説明会に本会議から田中課長が出席した。

最初に、岐阜県拠点の河合総括から調査ほ場の選定や調査方法に関する説明があり、その後、調査ほ場での坪刈りによる調査が行われた。

調査では、調査基準のもと現地で実測し、ほ場内に3ヶ所坪刈りの実施カ所を選定。実際に坪刈りを実施し、株ごとの穂数や、一番穂及び下二段穂のもみ数を数え、収量について計算を行った。

◆ 所有者不明農地制度に係る意見交換会に出席

東海農政局主催で9月9日(火)、本巣市役所で開催された標記意見交換会に、農林水産省(経営局農地政策課、東海農政局)、県、本巣市農業委員会など全体で11名参加し、本会議から伊藤係長が出席した。

冒頭、経営局農地政策課の平野経営専門官から「所有者不明農地の活用へ向け、現場での活用状況や事務手続き上の流れや、ネットワーク機構が実施する所有者不明農地対策事業の進捗等について、現場の意見等お聞きしたい」との挨拶があった。

意見交換会では、事前質問シートの内容をもとに所有者不明農地制度活用のきっかけや、制度活用の上で大変だった事項、実際に権利設定に至るまでの事務手続き上の流れや期間等について聞き取りが行われ、出席者らで意見交換を行った。

◆ 岐阜県農政審議会に出席

県農政審議会主催で9月10日（水）、県議会棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長が出席した。

令和7年度末で「ぎふ農業・農村基本計画」が終期を迎えることから、新たな農政の基本計画の骨子案について、審議した。

◆ 飛騨市現地支援会議の開催

農業会議主催で9月12日（金）、飛騨市・香愛ローズガーデンで開催した標記会議に、全体で12名参加し、本会議から富田コンダクター、奥山コンダクターが出席した。

最初に、ローズガーデン施設の状況を確認した後、飛騨市からこれまでの施設運営等について説明があり、本会議の経営構造コンダクターから助言を得ながら、意見交換を行った。

今後は、本日の会議を踏まえ、飛騨市において施設の運営等について検討し、必要に応じて経営構造コンダクターから助言を行うこととした。

◆ 農業委員会サポートシステム等操作研修会の開催

農業会議主催で9月16日（火）、岐阜市・INNOVATOR'S VILLAGE、17日（水）、美濃市・ホテルパークで、研修対象者を変え同じ内容で開催した標記研修会に、農業委員会職員他全体で43名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、伊藤係長、川合主任が出席した。また、全国農業会議所から農業情報対策部の大川次長が出席、指導頂いた。

冒頭、山田事務局長から「本日は、サポートシステムで作成した目標地図の変更と、農業者等の意向把握結果のワンデスクシステムでの活用についての操作研修。サポートシステムを有効に、積極的に活用してほしい」との主催者挨拶をした。

項目として、（1）農業委員会サポートシステムの概要等について （2）サポートシステム操作説明 （3）ワンデスクシステム操作手順 として、操作研修を行った。

◆ 農業参入企業と農林水産省幹部のトークセッションに出席

農林水産省主催で9月19日（金）、Web形式で開催された標記セミナーに、本会議から田中課長が参加した。

トークセッションは、「参入企業が語る、農業参入のポイント」をテーマに、農林水産省 小林経営局長、中森農産株式会社 中森代表取締役、株式会社ローソン 原田商品部長による対談形式で行われた。

◆ 令和8年度農林水産予算概算要求に関する説明会に出席

東海農政局岐阜県拠点主催で9月25日（木）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から山田事務局長、田中課長、川合主任が出席した。

項目として、（１）令和８年度農林水産概算要求の概要・骨子・重点事項について（２）令和８年度農林水産予算概算要求PR版抜粋について、説明があった。また、最後に、「農業委員会及び農協の女性登用に関する状況」の情報提供があり、岐阜県では全ての農業委員会で女性が登用されていること（全国で１０県）、女性の農協役員の比率で、JAぎふが25.5%で全国２位であることが紹介された。

◆ 地域計画、農地中間管理事業、農業委員会担当者会議に出席

東海農政局主催で9月25日（木）、名古屋市・東海農政局で開催された標記会議に全体で27名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、東海農政局 吉岡担い手育成課長から「東海３県では119市町村で1,033の地域計画が策定されたが、受け手がない等の課題がある。一律での担い手集約の対応は難しく、様々な成功事例を横展開して進めたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（１）地域計画の策定状況について（２）令和８年度予算概算要求について説明があり、協議した。なお、地域計画について、9月中に農林水産省経営局から農業委員会宛に、ブラッシュアップに向けた通知が発出され、農地所有者や耕作者の意向把握、目標地図の変更素案作成の強化、徹底が求められる。

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月21日～ 11月25日	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	20	26	21	27

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3

つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	1名（恵那市1名）
9月	1名（中津川市1名）	2名（岐阜市1名、海津市1名）
10月	0名	
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	
12月	1名（下呂市1名）	
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	9名

◎加入取り組み状況

9月18日、郡上市農業委員会と経営継承予定の後継者に対して加入推進を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
10／20	農業委員会職員全国研究会（東京・砂防会館）
10／21	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会・研修会（みの観光ホテル）

10/23・24	第27回全国農業担い手サミットinかごしま（鹿児島県）
10/29	複式農業簿記講座開講（高山会場：高山市民文化会館）
10/31	〃（関会場：関市文化会館）
10/30	知事・議長への意見書の提出（岐阜県庁）
11/11	調整会議（シンクタンク庁舎）
11/14	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
11/20	第13回臨時総会・第38回理事会（大垣フォーラムホテル） 農業委員会会長・事務局長会議（〃）
11/26	地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 【岐阜・西濃】（都ホテル岐阜長良川）
12/9	【中濃・東濃・飛騨】（美濃市健康文化交流センター）
11/27	全国農業委員会会長代表者集会（東京・文京シビックホール）
12/11	調整会議（シンクタンク庁舎）
12/16	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・複式農業簿記実践テキスト 新訂版 (R07-28 B5 判 1,705 円)
- ・はじめての農業委員会 3 農業者年金業務の手引 (R07-21 A4 判 440 円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(パンフ) (R07-29 ポケット判 121 円)
- ・農地転用許可制度の手引 新訂版 (R07-13 A5 判 1,430 円)
- ・ブラッシュアップしよう！地域計画(リーフ) (R07-26 A4 判 132 円)
- ・2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R07-25 A4 判 2,420 円)
- ・女性の力を農業委員会に！(リーフ) (R07-24 A4 判 55 円)
- ・農地中間管理事業活用ガイド(リーフ) (R07-19 A4 判 121 円)
- ・2025 年度版 よくわかる農家の青色申告 (R07-23 A4 判 990 円)
- ・農業振興地域制度のあらまし 第2版 (R07-16 A5 判 286 円)
- ・2025 年度版 農家相談の手引 (R07-20 A4 判 880 円)
- ・はじめての農業委員会 2 農地利用状況調査の手引 (R07-18 A4 判 330 円)
- ・4 訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R07-17 A4 判 770 円)
- ・2025 年度 農業委員会業務必携 (R07-10 A4 判 1,496 円)
- ・2025 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R07-09 A4 判 110 円)
- ・2025 年度版 農業者年金 6 つの特徴とメリット(リーフ) (R07-08 A4 判 55 円)
- ・2025 年度版 農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R07-07 A4 判 33 円)